



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 日東富士製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nittofuji.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田中 信幸

TEL (03)3553-8781

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注)売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、合併後の日東富士製粉(株)の中間期実績と、旧日東製粉(株)の前年中間期との比較増減率であります。平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期の金額およびパーセント表示は、旧日東製粉(株)の実績であります。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,886	43.7	562	17.8	716	24.4
17年9月中間期	12,443	1.4	477	2.2	575	1.0
18年3月期	24,973	—	1,051	—	1,213	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	465	17.3	10	13
17年9月中間期	397	16.4	10	20
18年3月期	750	—	18	59

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 46,016,056株 17年9月中間期 38,951,936株
18年3月期 38,947,386株

②会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,764	18,201	57.3	395	62
17年9月中間期	23,105	14,935	64.6	383	48
18年3月期	24,371	15,895	65.2	407	54

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 46,006,354株 17年9月中間期 38,946,312株
18年3月期 38,938,672株

②期末自己株式数 18年9月中間期 917,292株 17年9月中間期 883,188株
18年3月期 890,828株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,000	1,400	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
18年9月期(実績)	3.00	—	—
19年3月期(予想)	—	4.00	7.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 〇円 〇銭 特別配当 〇円 〇銭

※ 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減	前事業年度末 (平成18年3月31日)	比較増減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,039	1,763	△ 724	1,092	△ 53
受取手形	290	6	284	11	279
売掛金	5,204	3,453	1,751	3,602	1,602
製品	2,087	1,394	692	1,304	782
原料	1,187	993	194	883	303
貯蔵品	188	140	47	126	62
前渡金	145	32	112	0	145
前払費用	32	40	△ 8	19	12
前払年金費用	92	—	92	92	—
繰延税金資産	207	160	47	158	49
短期貸付金	1,800	2,130	△ 330	2,010	△ 210
未収入金	86	55	30	50	35
その他	211	102	109	224	△ 12
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
流動資産合計	12,570	10,273	2,297	9,574	2,995
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,150	1,386	764	1,378	771
構築物	616	403	213	395	221
機械装置	3,136	1,791	1,345	1,782	1,354
車両運搬具	19	12	7	22	△ 2
工具器具備品	278	172	105	170	108
土地	3,851	2,264	1,586	2,556	1,294
建設仮勘定	281	10	271	0	281
有形固定資産合計	10,334	6,040	4,293	6,306	4,028
無形固定資産					
借地権	359	359	—	359	—
ソフトウェア	74	62	12	54	20
その他	9	6	3	6	3
無形固定資産合計	444	428	15	420	23
投資その他の資産					
投資有価証券	6,629	4,917	1,712	6,377	252
関係会社株式	1,335	1,263	72	1,517	△ 181
出資金	1	3	△ 1	1	0
関係会社出資金	228	—	228	—	228
長期貸付金	—	0	△ 0	0	△ 0
その他	289	228	60	224	64
貸倒引当金	△ 70	△ 49	△ 20	△ 49	△ 20
投資その他の資産合計	8,415	6,363	2,051	8,070	344
固定資産合計	19,194	12,832	6,361	14,797	4,396
資産合計	31,764	23,105	8,658	24,371	7,392

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減	前事業年度末 (平成18年3月31日)	比較増減
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	93	—	93	—	93
買 掛 金	1,319	468	850	386	933
短 期 借 入 金	6,549	4,600	1,949	4,600	1,949
未 払 金	552	332	219	314	237
未 払 法 人 税 等	193	303	△ 110	284	△ 91
未 払 消 費 税 等	66	30	36	30	35
未 払 費 用	573	318	255	389	184
前 受 金	4	0	3	0	3
預 り 金	38	53	△ 14	26	12
賞 与 引 当 金	373	261	112	248	125
役員賞与引当金	15	—	15	—	15
流動負債合計	9,781	6,368	3,412	6,281	3,500
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	169	—	169	—	169
繰 延 税 金 負 債	1,934	1,388	546	1,926	7
退職給付引当金	371	326	45	170	201
役員退職慰労引当金	156	86	69	98	57
負 の の れ ん	1,084	—	1,084	—	1,084
そ の 他	64	—	64	—	64
固定負債合計	3,781	1,801	1,979	2,195	1,586
負 債 合 計	13,563	8,170	5,392	8,476	5,086
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,500	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,036	—	—	—	—
資 本 準 備 金	4,036	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	9,216	—	—	—	—
利 益 準 備 金	497	—	—	—	—
圧縮記帳積立金	37	—	—	—	—
別 途 積 立 金	7,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金	1,680	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 214	—	—	—	—
株主資本合計	15,537	—	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,663	—	—	—	—
純 資 産 合 計	18,201	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	31,764	—	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	—	1,991	—	1,991	—
資 本 剰 余 金	—	2,104	—	2,104	—
資 本 準 備 金	—	2,104	—	2,104	—
利 益 剰 余 金	—	8,657	—	8,892	—
利 益 準 備 金	—	497	—	497	—
圧縮記帳積立金	—	2	—	2	—
別 途 積 立 金	—	6,600	—	6,600	—
中間(当期)未処分利益	—	1,556	—	1,792	—
株式等評価差額金	—	2,382	—	3,109	—
その他有価証券評価差額金	—	2,382	—	3,109	—
自 己 株 式	—	△ 200	—	△ 203	—
資 本 合 計	—	14,935	—	15,895	—
負 債 資 本 合 計	—	23,105	—	24,371	—

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	17,886	12,443	5,442	24,973
売 上 原 価	14,402	10,027	4,374	20,061
売 上 総 利 益	3,483	2,415	1,067	4,912
販売費及び一般管理費	2,921	1,938	982	3,860
営 業 利 益	562	477	85	1,051
営 業 外 収 益	196	126	70	222
受 取 利 息	7	8	△ 1	16
受 取 配 当 金	52	49	2	76
その他の営業外収益	137	68	68	130
営 業 外 費 用	42	27	14	61
支 払 利 息	30	21	9	41
その他の営業外費用	12	6	5	19
経 常 利 益	716	575	140	1,213
特 別 利 益	94	67	27	78
固定資産売却益	74	—	74	0
投資有価証券売却益	19	67	△ 47	78
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
特 別 損 失	71	4	67	57
固定資産売却損	—	0	△ 0	0
固定資産除却損	9	4	4	7
合併関連費用	61	—	61	47
そ の 他	1	—	1	2
税引前中間（当期）純利益	738	638	100	1,234
法人税、住民税及び事業税	142	281	△ 138	483
法 人 税 等 調 整 額	130	△ 39	170	1
中 間（当期）純利益	465	397	68	750

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		△ 35	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						400	△ 400	—
剰余金の配当							△ 116	△ 116
取締役賞与							△ 26	△ 26
中間純利益							465	465
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	508	1,931	1,931		35	400	△ 111	323
平成18年9月30日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,680	9,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 203	12,785	3,109	3,109	15,895
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△ 116			△ 116
取締役賞与		△ 26			△ 26
中間純利益		465			465
自己株式の取得	△ 11	△ 11			△ 11
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）			△ 446	△ 446	△ 446
中間会計期間中の変動額合計	△ 11	2,752	△ 446	△ 446	2,306
平成18年9月30日残高	△ 214	15,537	2,663	2,663	18,201

（注）剰余金の配当△116百万円、取締役賞与△26百万円、別途積立金の積立△400百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち0百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減額です

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また売却原価は移動平均法により算定してしております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してしております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 製品

売価還元法による原価法によっております。

② 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用してしております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用してしております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 18,201 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	17,951百万円	12,005百万円	12,125百万円

2. 保証債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	324百万円	362百万円	338百万円

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	334百万円	186百万円	375百万円
無形固定資産	15百万円	13百万円	26百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	890,828	26,464	—	917,292

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	624	262	361	216	155	60	216	171	45
工具器具備品	50	15	34	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	97	27	70	—	—	—	—	—	—
合計	771	305	466	216	155	60	216	171	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	87百万円	30百万円	30百万円
1年超	379百万円	29百万円	14百万円
合計	466百万円	60百万円	45百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	49百万円	15百万円	30百万円
減価償却費相当額	49百万円	15百万円	30百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。